

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/4/28	2023/5/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,856.44	30,916.31	31,352.53	2023/5/23	21,142.72	2020/5/27
NYダウ	ドル	33,147.25	34,098.16	33,093.34	36,952.65	2022/1/5	24,843.18	2020/6/15
円/ドル	円	131.12	136.30	140.60	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日経平均は米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて小幅上昇した一方、TOPIXは米連邦債務上限問題への警戒感などから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が+107.96円 (+0.35%)、TOPIXが▲15.85ポイント (▲0.73%) となり、日経平均は米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて小幅上昇した一方、TOPIXは米連邦債務上限問題への警戒感などから下落しました。業種別で見ると、電気・ガス業、電気機器、保険業などの8業種が上昇した一方、繊維製品、小売業、サービス業などの25業種が下落しました。

週初22日は、米連邦債務上限問題や金融不安などが懸念される米国株に比し日銀の金融緩和策の維持や政府による半導体分野でのサプライチェーン強化に向けた支援などが相対的な好材料として意識されたことなどから、先々週末に引き続き上昇して始めました。翌23日は、経済産業省が先端半導体の輸出規制に関する政令改正を公布したことをきっかけに半導体関連株が売られたことから下落に転じ、その後も米連邦債務上限問題を巡る協議に進展がないことや中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることへの警戒感などからTOPIXは軟調に推移しました。一方、日経平均は、米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて25日は半導体関連株を中心に反発し、週末26日も前日の米国株市場でハイテク株が急伸したことや1ドル140円台まで円安ドル高が進行したことなどを支えに続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月30日	Tue	日本	失業率	4月	2.8%
		米国	消費者信頼感指数	5月	101.3
5月31日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	4月	+1.1%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	49.2
			非製造業PMI	5月	56.4
6月1日	Thu	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	1-3月期	+6.3%
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	5月	+5.6%
		米国	ユーロ圏失業率	4月	6.5%
6月2日	Fri	米国	ISM製造業景況指数	5月	47.1
		米国	非農業部門雇用者数変化	5月	+253千件

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 5/30 HPインク 5/31 セールスフォース 6/1 プロドコム、テル・テクノロジーズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米連邦債務上限問題の与野党合意を好感し上昇するも、高値警戒感や米重要指標の発表を控えた様子見姿勢から徐々に上値の重い展開～

今週の日本株市場は、米連邦債務上限問題の与野党合意を好感し上昇するも、高値警戒感や米重要指標の発表を控えた様子見姿勢から徐々に上値の重い展開になるとみえます。

週末27日、米政府債務の上限引き上げを巡り、バイデン米大統領と野党・共和党のマッカーシー下院議長は基本合意に至りました。今後は関連法案について、両党の強硬派から反対が予想されるものの、中道派からの支持を得て週内に上下院を通過することが見込まれ、週初(5/29)の日本株はこれらを好感し上昇して始まっています。但し、①米連邦債務上限問題を巡り大手格付会社により米国債が格下げされる可能性が残ること、②日本株はこれまでの上昇を受けテクニカル面での過熱感など高値警戒感が意識されやすいことなどから、上昇余地は限定的とみえます。また米連邦債務上限問題を消化した後は市場の注目は米景気と金融政策動向に移ることが予想されますが、先週末発表された米個人消費支出価格指数(5月)が事前予想を上回ったことで6月FOMC(米連邦公開市場委員会)での追加利上げ観測が強まっており、株価の上値抑制材料に働くとみえます。今週は米国において30日に消費者信頼感指数、1日にISM製造業景況指数、2日に非農業部門雇用者数変化などの重要指標の発表も相次ぐことから、週後半にかけて米景気と金融政策への影響を見極めたいとして徐々に上値の重い展開になるとみえます。その他の注目材料として、日本では30日の失業率、31日の鉱工業生産、欧州では1日のユーロ圏CPI、失業率、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会